



# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月6日

上場会社名 株式会社メガチップス (コード番号：6875東証第1部)  
 (URL <http://www.megachips.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹  
 責任者役職 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之  
 (TEL：(06) - 6399 - 2884)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用： 有  
 の有無  
 連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、以下の事項については簡便な方法を採用しております。  
 ・ 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の： 無  
 変更の有無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有（17年3月期比）  
 連結（新規）2社  
 Shun Yin Investment Ltd.  
 信芯高技（香港）有限公司
- ④ 会計士又は監査法人による関与の有無： 有

## 2. 平成18年3月期第3四半期業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	22,357	△9.0	1,302	△41.7	1,307	△41.3	677	△50.5
17年3月期第3四半期	24,572	21.2	2,232	39.4	2,227	—	1,367	—
(参考)17年3月期	30,122		2,173		2,168		1,174	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	27	33	27	32
17年3月期第3四半期	54	14	—	—
(参考)17年3月期	44	73	—	—

### ・業績の全般的概況

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は223億5千7百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は13億2百万円（同41.7%減）、経常利益は13億7百万円（同41.3%減）、第3四半期純利益は6億7千7百万円（同50.5%減）となりました。

## ・セグメント別の概況

### ① L S I 事業

顧客専用 L S I（A S I C）につきましては、ゲームソフトウェア格納用 L S I（カスタムマスク ROM）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は185億5千5百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、特定用途向け L S I（A S S P）につきましては、デジタルスチルカメラ用 L S I の需要が堅調に推移いたしました。第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I の需要が在庫調整のため低下したことにより、連結売上高は20億2千7百万円（同62.3%減）となりました。以上の結果、L S I 事業全体の連結売上高は205億8千3百万円（同7.8%減）、営業利益は15億3千4百万円（同43.9%減）となりました。

### ② システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は16億3千9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、前期投入したネットワークカメラの販路を開拓中であり、連結売上高は7千万円（同22.3%増）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は17億7千3百万円（同2.6%増）、営業損失は2億9百万円改善して2億1千6百万円（前年同期営業損失4億2千6百万円）となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	22,022	15,429	70.1	623.29
17年3月期第3四半期	20,297	16,454	81.1	651.49
(参考)17年3月期	20,597	16,262	79.0	642.13

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△ 6,672	△ 1,936	2,009	1,485
17年3月期第3四半期	△ 7,185	△ 524	△ 251	3,772
(参考)17年3月期	△ 3,068	△ 400	△ 251	8,015

## ・財政状態（連結）の変動状況

当四半期における総資産は、220億2千2百万円（前連結会計年度末比14億2千4百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して65億3千万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が63億8千7百万円、投資有価証券が17億4百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は65億9千2百万円（同22億5千7百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が前連結会計年度末と比較して9億5千7百万円減少する一方で、短期借入金が前連結会計年度末と比較して30億円増加したことが主要な要因であります。

株主資本合計は154億2千9百万円（同8億3千2百万円の減少）となりました。この結果、当四半期末の株主資本比率は70.1%となりました。

## ・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、66億7千2百万円の使用（前年同期比5億1千2百万円減）となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益が13億7百万円（同41.6%減）となり、売上債権が63億8千7百万円増加し、法人税等の支払額が18億1千3百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億3千6百万円の使用（同14億1千2百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が21億7千8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは86億9

百万円の使用（同8億9千9百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9百万円の獲得（前年同期は2億5千1百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が30億1百万円増加したこと及び自己株式を6億1千4百万円取得したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より65億3千万円減少し、第3四半期期末残高は14億8千5百万円となりました。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年5月13日に公表いたしました平成18年3月期の連結業績予想は変更ありません。

#### ・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

#### ○ 添付資料

- ・ 四半期連結（要約）貸借対照表
- ・ 四半期連結（要約）損益計算書
- ・ 四半期連結（要約）剰余金計算書
- ・ 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書
- ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ・ 注記事項
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況

## 四半期連結財務諸表

### 1. 四半期連結（要約）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,485,223		8,015,260		3,772,050	
2. 受取手形及び売掛金	15,845,672		9,458,015		13,110,678	
3. た な 卸 資 産	810,404		628,317		993,977	
4. そ の 他	653,553		771,674		815,916	
貸倒引当金	△ 687		△ 1,627		△ 580	
流動資産合計	18,794,166	85.3	18,871,641	91.6	18,692,042	92.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1	157,510	0.7	161,774	0.8	201,070	1.0
2. 無 形 固 定 資 産	137,967	0.7	169,501	0.8	182,109	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,901,387		197,176		117,558	
(2) そ の 他 ※3	1,031,428		1,197,594		1,105,206	
投資その他の資産合計	2,932,816	13.3	1,394,771	6.8	1,222,765	6.0
固定資産合計	3,228,294	14.7	1,726,047	8.4	1,605,945	7.9
資 産 合 計	22,022,461	100.0	20,597,689	100.0	20,297,987	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,729,157		2,240,761		2,171,895	
2. 短 期 借 入 金	3,000,000		—		—	
3. 未 払 法 人 税 等	428,036		1,385,469		1,138,692	
4. そ の 他	394,811		661,822		481,243	
流動負債合計	6,552,005	29.7	4,288,053	20.8	3,791,830	18.7
II 固 定 負 債	40,591	0.2	47,156	0.2	52,155	0.2
負 債 合 計	6,592,596	29.9	4,335,210	21.0	3,843,985	18.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	4,840,313	22.0	4,840,313	23.5	4,840,313	23.8
II 資 本 剰 余 金	6,181,300	28.1	6,181,300	30.0	6,181,300	30.5
III 利 益 剰 余 金	6,796,600	30.8	6,543,168	31.8	6,735,855	33.2
IV その他有価証券評価差額金	△ 530,465	△ 2.4	818	0.0	△ 506	△ 0.0
V 為替換算調整勘定	59,659	0.3	—	—	—	—
VI 自 己 株 式	△ 1,917,544	△ 8.7	△ 1,303,121	△ 6.3	△ 1,302,961	△ 6.4
資 本 合 計	15,429,864	70.1	16,262,479	79.0	16,454,001	81.1
負 債 及 び 資 本 合 計	22,022,461	100.0	20,597,689	100.0	20,297,987	100.0

## 2. 四半期連結（要約）損益計算書

（単位：千円）

科 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	22,357,284	100.0	24,572,131	100.0	30,122,391	100.0
II 売 上 原 価	18,488,643	82.7	19,515,613	79.4	24,070,739	79.9
売上総利益	3,868,641	17.3	5,056,517	20.6	6,051,651	20.1
III 販売費及び一般管理費 ※1	2,566,266	11.5	2,824,187	11.5	3,878,621	12.9
営業利益	1,302,374	5.8	2,232,330	9.1	2,173,030	7.2
IV 営業外収益	34,156	0.1	17,868	0.1	18,439	0.1
V 営業外費用	29,489	0.1	23,045	0.1	22,945	0.1
経常利益	1,307,041	5.8	2,227,153	9.1	2,168,524	7.2
VI 特別利益	—	—	34,114	0.1	34,114	0.1
VII 特別損失	—	—	23,625	0.1	184,499	0.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,307,041	5.8	2,237,642	9.1	2,018,138	6.7
税金費用	629,773	2.8	870,194	3.5	843,378	2.8
第3四半期(当期)純利益	677,268	3.0	1,367,447	5.6	1,174,759	3.9

## 3. 四半期連結（要約）剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
II 資本剰余金第3四半期末(期末)残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		6,543,168		5,650,018		5,650,018
II 利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	677,268	677,268	1,367,447	1,367,447	1,174,759	1,174,759
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	378,835		252,560		252,560	
2. 役員賞与	45,000		29,000		29,000	
3. 自己株式処分差損	—	423,835	49	281,610	49	281,610
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高		6,796,600		6,735,855		6,543,168

## 4. 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	期 別	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,307,041	2,237,642	2,018,138	
減価償却費	113,163	111,964	152,925	
長期前払費用償却	59,747	49,887	71,268	
貸倒引当金の減少額	△ 1,228	△ 7,271	△ 6,224	
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 80,187	△ 74,759	30,296	
売上債権の増加額	△ 6,387,368	△ 9,577,419	△ 5,924,756	
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 182,086	102,438	468,098	
仕入債務の増加額	488,476	194,083	262,975	
その他	△ 178,005	△ 271,592	△ 192,194	
小 計	△ 4,860,447	△ 7,235,025	△ 3,119,472	
利息及び配当金の受取額	2,869	623	1,809	
利息の支払額	△ 1,594	—	—	
法人税等の支払額(△)又は還付額	△ 1,813,241	49,379	49,326	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,672,414	△ 7,185,023	△ 3,068,336	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 100,000	△ 400,000	△ 500,000	
定期預金の払戻による収入	200,000	—	—	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,491	△ 30,253	△ 40,777	
無形固定資産の取得による支出	△ 48,095	△ 41,061	△ 50,700	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,178,818	△ 15,000	△ 15,000	
投資有価証券の売却による収入	5,424	36,231	36,231	
連結子会社売却による収入	—	207,691	207,691	
出資金の分配による収入	—	8,484	12,610	
長期前払費用の取得による支出	△ 51,860	△ 79,530	△ 88,795	
信託受益権の購入による支出	△ 300,000	—	—	
信託受益権の償還による収入	500,000	—	—	
保証金の支出	△ 5,143	△ 1,147	△ 1,367	
保証金の返戻による収入	1,756	1,567	1,767	
貸付けによる支出	△ 20,000	△ 377,249	△ 377,249	
貸付金回収による収入	100,000	154,478	402,600	
その他	454	11,372	12,672	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,936,775	△ 524,417	△ 400,316	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	3,001,039	—	—	
自己株式の純増加額	△ 614,422	△ 230	△ 390	
配当金の支払額	△ 377,176	△ 250,844	△ 251,158	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009,440	△ 251,074	△ 251,548	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	69,711	△ 1,881	1,015	
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 6,530,037	△ 7,962,396	△ 3,719,186	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,015,260	11,734,446	11,734,446	
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1,485,223	3,772,050	8,015,260	

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第 3 四半期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前第 3 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd. については、当第1四半期において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技（香港）有限公司については、当第2四半期において新たに設立したことにより、Shun Yin Investment Ltd. は当第1四半期、また、信芯高技（香港）有限公司は当第2四半期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズの2社であります。</p> <p>㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメラオインタラクティブについては、当第1四半期において新たに設立したことにより当第1四半期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、㈱カメラオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズの2社であります。</p> <p>㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメラオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、㈱カメラオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（第3四半期）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。但し、平成17年10月1日から第3四半期連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法            但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産        イ. 連結子会社の仕掛品            個別法による原価法        ロ. その他            主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            主として定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建 物    3～18年                その他    2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産            3年均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同 左        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        イ. 連結子会社の仕掛品            同 左        ロ. その他            同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            主として定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建 物    3～47年                その他    3～20年</p> <p>② 少額減価償却資産            同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法            但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産        イ. 連結子会社の仕掛品            同 左        ロ. その他            同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            主として定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建 物    3～47年                その他    2～20年</p> <p>② 少額減価償却資産            同 左</p>

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(主に5年)に基 づく定額法、ソフトウェ ア(市場販売目的分)に ついては、販売可能有効 期間(主に3年)に基 づく定額法によっており ます。</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特 別に支出した開発費用 販売可能有効期間 (3年)に基づく定額法 ロ. その他 均等償却 _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当第3四半 期に負担すべき支給見込 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(主に5年)に基 づく定額法、ソフトウェ ア(市場販売目的分)に ついては、販売可能有効 期間(3年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特 別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同 左</p>	<p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(主に5年)に基 づく定額法、ソフトウェ ア(市場販売目的分)に ついては、販売可能有効 期間(主に3年)に基 づく定額法によっており ます。</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特 別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 創立費 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当連結会計 年度に負担すべき支給見 込額を計上してござい ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同 左</p>

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 税金費用の計上基準 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 —————
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

#### 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	—————

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,161千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,985千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,274千円
2. _____	2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。
	保 証 先 金 額 内 容	保 証 先 金 額 内 容
	千円 Macromix International Co.,Ltd. 516,060 リース債務 (4,805千US\$)	千円 Macromix International Co.,Ltd. 521,050 リース債務 (5,000千US\$)
	計 516,060 —	計 521,050 —
※3. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,557千円	※3. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,846千円	※3. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,846千円

### (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 326,377千円	給 料 343,398千円	給 料 445,716千円
賞与引当金繰入額 37,524	賞与引当金繰入額 35,395	賞与引当金繰入額 77,521
研究開発費 991,932	研究開発費 1,157,971	研究開発費 1,704,111
退職給付費用 5,340	退職給付費用 4,647	退職給付費用 6,291

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,485,223千円	現金及び預金勘定 3,772,050千円	現金及び預金勘定 8,015,260千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,485,223</u>	現金及び現金同等物 <u>3,772,050</u>	現金及び現金同等物 <u>8,015,260</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,583,660	1,773,624	22,357,284	—	22,357,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,360	1,000	22,360	△ 22,360	—
計	20,605,020	1,774,624	22,379,644	△ 22,360	22,357,284
営 業 費 用	19,070,255	1,991,403	21,061,658	△ 6,749	21,054,909
営業利益又は損失（△）	1,534,765	△ 216,779	1,317,986	△ 15,611	1,302,374

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,325,786	1,728,668	517,676	24,572,131	—	24,572,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,133	1,000	1,085	15,218	△ 15,218	—
計	22,338,919	1,729,668	518,761	24,587,349	△ 15,218	24,572,131
営 業 費 用	19,602,507	2,156,397	603,799	22,362,704	△ 22,902	22,339,801
営業利益又は損失（△）	2,736,412	△ 426,729	△ 85,037	2,224,645	7,684	2,232,330

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391	—	30,122,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	△ 19,702	—
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	△ 19,702	30,122,391
営 業 費 用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	△ 65,005	27,949,360
営業利益又は損失（△）	2,669,352	△ 456,587	△ 85,037	2,127,727	45,302	2,173,030

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度においてオーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことに伴い、当第3四半期から事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止することにいたしました。

### 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第3四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
L S I 事業	20,547,058 (20,279,630)	92.3
システム事業	1,773,624 ( )	102.6
合計	22,320,682 (20,279,630)	93.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当第3四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当第3四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
L S I 事業	20,316,232	92.1	153,643	22.3
システム事業	1,974,141	117.2	304,219	183.4
合計	22,290,373	93.9	457,862	53.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当第3四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
L S I 事業	20,583,660	92.2
システム事業	1,773,624	102.6
合計	22,357,284	91.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合 (%)
任天堂(株)	19,053,788	85.2